

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9060 URL <https://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 五味 正毅 TEL 03-3433-6711
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	31,989	2.4	348	△25.6	326	△26.0	202	△5.5
2024年3月期中間期	31,234	2.3	468	20.8	441	21.7	214	23.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 666百万円 (△12.8%) 2024年3月期中間期 764百万円 (△16.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	149.45	—
2024年3月期中間期	156.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	48,211	15,517	32.1	11,423.06
2024年3月期	47,868	14,908	31.1	10,977.27

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 15,470百万円 2024年3月期 14,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	3.2	1,050	3.2	1,000	0.4	550	10.1	406.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	1,383,310株	2024年3月期	1,383,310株
2025年3月期中間期	29,028株	2024年3月期	29,028株
2025年3月期中間期	1,354,282株	2024年3月期中間期	1,368,292株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、当社ウェブサイト(11月下旬頃)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大に加えて、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原材料価格の高騰に伴う物価の上昇、不安定な国際情勢等による影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する物流業界につきましては、個人消費の停滞もあり全般的に荷動きが伸び悩んだほか、人件費や燃料費等のコスト上昇圧力が高まるなど、取り巻く環境は厳しいものであります。また、人手不足や2024年問題への対応を背景に業界再編が活発化しております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画(2023年度から2025年度まで)においてテーマとした「環境変化に適応した強固な体制づくり」「適切な利益を安定確保できる収益構造の確立」「社会課題解決への貢献」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、前連結会計年度に開設した拠点の安定稼働に注力するとともに、得意先との取引深耕や料金交渉に継続して取り組み、収益力の向上を図りました。また、新設した大型拠点への得意先誘致に向けて営業活動を強化いたしました。

海外におきましては、中国経済の減速等により輸出入関連貨物の取り扱いが低調となる状況を踏まえ、各進出地の国内需要の着実な取り込みを推進し、事業の拡大に努めました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、新規得意先との取引開始に伴い低温物流事業が拡大したこと、新たな業務の受託により取扱量が増加したこと、さらにベトナムやタイの現地通貨に対して為替が円安で推移したことなどから、増収となりました。一方、利益面につきましては、センター事業が改善したものの、倉庫稼働率の低下によりアセット事業の利益率が悪化したことに加えて、人件費やシステム関連費用等のコストが増加したことなどから、減益となりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は319億89百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は3億48百万円(同25.6%減)、経常利益は3億26百万円(同26.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億2百万円(同5.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、経営管理手法の見直しを行い、当中間連結会計期間より、「貨物自動車運送事業」に区分していた引越移転および施工に関する運送業務を「その他事業」に区分する引越移転事業または施工関連事業にそれぞれ含める取り扱いといたしました。これに伴い、以下は前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

①貨物自動車運送事業

運送コストが増加したものの、新規輸送案件の獲得や料金改定による効果があったことに加え、円安の進行が海外事業の収益を押し上げたことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、126億79百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益は、9億38百万円(同9.8%増)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の39.6%を占めております。

②センター事業

前連結会計年度に開設した拠点において冷凍冷蔵食品の物流センター業務を開始したほか、新たな業務の受託や得意先の事業拡大に伴い入出荷作業量が増加したこと、また作業の効率化が進展したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、72億82百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は、2億24百万円(同142.0%増)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.8%を占めております。

③アセット事業

営業収益につきましては、倉庫新設に伴う拠点数の増加により保管面積が拡大したことなどから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、得意先の移管や倉庫改修工事の実施等により既存倉庫に空きスペースが生じ、稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、86億76百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は、4億30百万円（同29.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の27.1%を占めております。

④その他事業

得意先との取引終了により構内作業請負事業が縮小したほか、タイや香港において輸出入関連事業が低調に推移したことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、33億51百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は、5億12百万円（同2.0%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の10.5%を占めております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が2億97百万円増加したものの、受取手形、営業未収入金及び契約資産が3億87百万円減少したこと等により1億43百万円減少し、148億9百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建物及び構築物が2億69百万円、無形固定資産が1億8百万円、敷金及び保証金が1億25百万円増加したこと等により4億87百万円増加し、334億2百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、3億43百万円増加し、482億11百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、その他流動負債が5億13百万円減少したものの、短期借入金が増加したことから10百万円増加し、171億14百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、リース債務が1億54百万円減少したこと等により2億76百万円減少し、155億79百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2億65百万円減少し、326億93百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が1億48百万円、為替換算調整勘定が5億50百万円増加したこと等により6億9百万円増加し、155億17百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は36億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億25百万円の資金の増加（前年同期は4億32百万円の資金の増加）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が11億74百万円あったこと等により、11億40百万円の資金の増加（前年同期は19億29百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が7億14百万円、無形固定資産の取得による支出が1億41百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億70百万円あったこと等により、10億13百万円の資金の減少（前年同期は9億49百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が23億50百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が19億62百万円、リース債務の返済による支出が5億37百万円あったこと等により、7百万円の資金の減少（前年同期は6億37百万円の資金の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして業績は概ね計画どおりに推移しており、2024年5月15日に公表しました2025年3月期の連結業績予想の修正はありません。

今後、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008,590	4,306,436
受取手形、営業未収入金及び契約資産	7,999,315	7,611,981
その他	2,954,036	2,899,851
貸倒引当金	△8,966	△9,261
流動資産合計	14,952,975	14,809,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,850,370	5,119,933
土地	6,839,416	6,856,596
リース資産(純額)	4,773,067	4,631,372
その他(純額)	2,622,224	2,696,899
有形固定資産合計	19,085,079	19,304,801
無形固定資産	1,620,953	1,729,690
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,280,737	7,406,142
その他	4,979,804	5,014,009
貸倒引当金	△51,203	△51,916
投資その他の資産合計	12,209,338	12,368,235
固定資産合計	32,915,370	33,402,727
資産合計	47,868,345	48,211,734
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,089,621	2,928,381
短期借入金	9,254,053	9,881,949
賞与引当金	439,931	497,376
その他	4,319,901	3,806,662
流動負債合計	17,103,508	17,114,369
固定負債		
社債	700,000	600,000
長期借入金	8,013,827	8,106,454
リース債務	3,962,732	3,808,579
役員退職慰労引当金	292,255	258,564
退職給付に係る負債	300,091	290,978
資産除去債務	633,253	629,365
その他	1,954,027	1,885,515
固定負債合計	15,856,187	15,579,457
負債合計	32,959,695	32,693,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	6,896,119	7,044,342
自己株式	△92,445	△92,445
株主資本合計	13,139,702	13,287,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,181	188,734
為替換算調整勘定	527,546	1,078,184
退職給付に係る調整累計額	975,887	915,194
その他の包括利益累計額合計	1,726,615	2,182,113
非支配株主持分	42,332	47,868
純資産合計	14,908,650	15,517,907
負債純資産合計	47,868,345	48,211,734

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	31,234,363	31,989,535
営業原価	29,165,738	29,884,150
営業総利益	2,068,624	2,105,384
販売費及び一般管理費		
人件費	973,415	1,024,591
その他	626,242	731,832
販売費及び一般管理費合計	1,599,657	1,756,423
営業利益	468,966	348,961
営業外収益		
受取利息	12,291	8,338
受取配当金	8,865	9,643
受取手数料	5,589	5,574
持分法による投資利益	24,636	20,810
リサイクル材売却益	15,888	13,173
その他	17,024	27,537
営業外収益合計	84,295	85,076
営業外費用		
支払利息	86,985	94,931
その他	25,213	12,815
営業外費用合計	112,198	107,747
経常利益	441,063	326,290
特別利益		
固定資産売却益	26,220	25,426
その他	—	1,186
特別利益合計	26,220	26,612
特別損失		
固定資産除売却損	579	5,417
減損損失	3,824	9,895
災害による損失	61,454	—
リース解約損	6,944	—
特別損失合計	72,802	15,312
税金等調整前中間純利益	394,481	337,590
法人税、住民税及び事業税	120,292	129,038
法人税等調整額	57,212	2,897
法人税等合計	177,505	131,935
中間純利益	216,976	205,654
非支配株主に帰属する中間純利益	2,897	3,260
親会社株主に帰属する中間純利益	214,079	202,394

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	216,976	205,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,863	△34,138
為替換算調整勘定	431,940	499,906
退職給付に係る調整額	△37,557	△60,693
持分法適用会社に対する持分相当額	48,851	55,768
その他の包括利益合計	547,098	460,843
中間包括利益	764,074	666,498
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	755,670	657,892
非支配株主に係る中間包括利益	8,403	8,605

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	394,481	337,590
減価償却費	1,108,843	1,174,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△195	△303
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,064	52,363
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△50,143	△104,243
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,486	△33,691
受取利息及び受取配当金	△21,156	△17,981
支払利息	86,985	94,931
有形固定資産除売却損益(△は益)	△25,641	△20,008
減損損失	3,824	9,895
災害による損失	61,454	—
リース解約損	6,944	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	566,346	472,462
未払又は未収消費税等の増減額	145,760	△127,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△253,686	△201,055
その他	54,486	△420,242
小計	2,103,884	1,217,360
利息及び配当金の受取額	37,403	24,447
利息の支払額	△83,331	△96,513
保険金の受取額	—	156,590
災害による損失の支払額	△33,100	—
法人税等の支払額	△95,564	△161,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,929,291	1,140,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△61,403
有形固定資産の取得による支出	△709,265	△714,372
有形固定資産の売却による収入	33,261	61,049
無形固定資産の取得による支出	△171,931	△141,690
敷金及び保証金の差入による支出	△127,109	△170,121
その他	25,517	13,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949,527	△1,013,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△319,005	300,000
長期借入れによる収入	1,300,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	△2,016,040	△1,962,674
リース債務の返済による支出	△536,470	△537,356
社債の発行による収入	989,120	—
社債の償還による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△54,697	△53,973
その他	△206	△3,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637,299	△7,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,561	105,379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	432,026	225,362
現金及び現金同等物の期首残高	3,139,980	3,397,399
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,572,006	3,622,761

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、
「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	12,233,083	7,123,188	8,476,117	27,832,388	3,401,975	31,234,363	—	31,234,363
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	13,929	13,929	—	13,929	△13,929	—
計	12,233,083	7,123,188	8,490,046	27,846,317	3,401,975	31,248,292	△13,929	31,234,363
セグメント利益	854,661	92,846	606,856	1,554,364	522,733	2,077,098	△1,608,131	468,966

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△1,608,131千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては3,824千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	12,679,509	7,282,423	8,676,378	28,638,311	3,351,223	31,989,535	—	31,989,535
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	13,929	13,929	—	13,929	△13,929	—
計	12,679,509	7,282,423	8,690,307	28,652,240	3,351,223	32,003,464	△13,929	31,989,535
セグメント利益	938,008	224,733	430,486	1,593,228	512,207	2,105,436	△1,756,475	348,961

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額△1,756,475千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

引越移転事業および施工関連事業に関して、同各事業に付帯して行う運送業務を一元的に管理するため、当中間連結会計期間より、「貨物自動車運送事業」に区分していた引越移転および施工に関する運送業務を「その他事業」に区分する引越移転事業または施工関連事業にそれぞれ含める取り扱いといたしました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては9,895千円であります。